

令和3年5月26日
定時評議員会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について	1
報告 2	令和 2 年度公益目的支出計画実施報告について	1
報告 3	令和 2 年度事業報告について	1 ~ 5
報告 4	令和 2 年度会計決算報告及び監査報告について	6 ~ 11
報告 5	理事・監事の選任について	12
報告 6	評議員の一部退任及び後任評議員の選任について	12
別表 1	令和 3 年度評議員・支部長氏名一覧	13
別表 2	令和 3 年度顧問・理事・監事名簿	14
別表 3	令和 2 年公益目的支出計画実施報告書	15

報告 1 支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について

令和3年3月31日をもって、一部の支部長が退職または他支部への異動により退任したので、定款第33条第2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項の規定により令和4年3月31日までとする。

報告 2 令和2年度公益目的支出計画実施報告について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、令和2年度の公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁へ提出する。

なお、公益目的支出計画実施増減計算書は、「別表3」のとおりである。

報告 3 令和2年度事業報告について

1.資産状況

(1)総資産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	38,758,421,418	38,717,276,287	41,145,131	100.1

(2)正味財産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	3,206,679,644	2,966,247,764	240,431,880	108.1

2.団員数

(1)総数 (人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	18,237	18,619	△382	97.9
継続団員	4,627	4,412	215	104.9
計	22,864	23,031	△167	99.3

(2)入退団状況 (人数:人)

		令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
入 団	現職団員	554	692	561	413	515
	継続団員	419	401	342	356	310
	計	973	1,093	903	769	825
退 団	現職団員	936	955	811	783	734
	継続団員	204	197	188	164	158
	計	1,140	1,152	999	947	892

3.厚生資金積立金 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	24,831,444,910	25,594,678,400	△763,233,490	97.0
継続団員	10,575,478,098	10,012,238,429	563,239,669	105.6
計	35,406,923,008	35,606,916,829	△199,993,821	99.4

1人平均積立金額 現職団員 1,361,597円 99.1%(前年比)
 1人平均積立金額 継続団員 2,285,601円 100.7%(前年比)

4.貸付事業

(1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	2,081	2,261	92.0	889,924,226	1,030,131,717	86.4
②自動車資金	1,088	1,157	94.0	1,016,981,390	1,119,385,108	90.9
③結婚資金	104	128	81.3	108,928,898	141,184,637	77.2
④入学資金	451	493	91.5	516,366,892	576,436,501	89.6
⑤学 資 金	617	693	89.0	600,114,697	701,184,267	85.6
⑥災害資金	5	5	100.0	5,456,526	6,479,408	84.2
⑦住宅・宅地資金	315	371	84.9	850,721,461	1,036,476,906	82.1
計	4,661	5,108	91.2	3,988,494,090	4,611,278,544	86.5

(2)各種資金貸付状況

ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	令和2年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	737	1,007	△270	73.2
貸付金額	859,910,000	1,127,890,000	△267,980,000	76.2

イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和2年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	437	638	△201	68.5
貸付金額	278,260,000	431,740,000	△153,480,000	64.5

ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和2年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	191	206	△15	92.7
貸付金額	324,050,000	340,850,000	△16,800,000	95.1

エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和2年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	3	22	△19	13.6
貸付金額	5,500,000	38,500,000	△33,000,000	14.3

オ.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和2年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	38	48	△10	79.2
貸付金額	73,700,000	85,800,000	△12,100,000	85.9

カ.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和2年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	54	74	△20	73.0
貸付金額	91,900,000	121,000,000	△29,100,000	76.0

キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和2年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	0	2	△2	—
貸付金額	0	6,000,000	△6,000,000	—

ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和2年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	14	17	△3	82.4
貸付金額	86,500,000	104,000,000	△17,500,000	83.2

5.厚生費贈与事業

(1)普通厚生費

(金額:円)

	令和2年度	前年同期	増減	前年比
贈与総額	31,213,937	31,355,932	△141,995	99.5
1人平均贈与額	1,365	1,361	4	100.3

(2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	令和2年度	前年同期	前年比	令和2年度	前年同期	前年比
①弔慰金	57	70	81.4	5,640,000	8,690,000	64.9
②災害見舞金	9	22	40.9	270,000	1,010,000	26.7
③病氣見舞金	497	538	92.4	9,920,000	10,690,000	92.8
④香げ料	1,175	1,356	86.7	18,985,000	21,805,000	87.1
⑤結婚祝金	372	375	99.2	18,200,000	18,025,000	101.0
⑥就学祝金	609	615	99.0	12,160,000	12,240,000	99.3
⑦出生祝金	648	630	102.9	12,900,000	12,460,000	103.5
⑧永年団員祝金	1,484	1,602	92.6	43,650,000	46,030,000	94.8
⑨養育費	0	0	—	0	0	—
計	4,851	5,208	93.1	121,725,000	130,950,000	93.0

※出生祝金に出生見舞金 9件 180,000円を含む。

(3)退団慰労金贈与事業

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	令和2年度	前年同期	前年比	令和2年度	前年同期	前年比
退団慰労金	67	67	100.0	2,650,000	2,590,000	102.3

(4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	令和2年度	前年同期	増減	前年比
教職員手帳	13,600	13,200	400	103.0
ダイアリー	7,350	7,700	△350	95.5
計	20,950	20,900	50	100.2

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(5)退職を祝う会

(人数:人)

	令和2年度	前年同期	増減	前年比
招待者	—	787	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止	
参加者	—	194		
出席率	—	24.7%		

(6)継続団員連絡会

(人数:人)

	令和2年度	前年同期	増減	前年比
招待者	—	4,527	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止	
参加者	—	1,210		
出席率	—	26.7%		

6.生命保険団体取扱

(1)普通保険(大樹生命)

ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
件数	4,135	4,372	△237	94.6
保険金額	20,059,755,900	21,032,413,900	△972,658,000	95.4

イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

	令和2年度	前年同期	増減	前年比	
新規	件数	243	301	△58	80.7
	保険金額	1,514,562,800	2,194,709,000	△680,146,200	69.0
消滅	件数	619	643	△24	96.3
	保険金額	2,869,564,200	3,491,405,300	△621,841,100	82.2

(2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数	1,885	1,930	△45	97.7
加入口数	50,537	51,706	△1,169	97.7

7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位助成事業	5	11	△6	45.5
	金額	450,000	1,040,000	△590,000	43.3
	伝統文化・芸術の継承・サークル活動等	59	86	△27	68.6
	金額	2,930,000	4,230,000	△1,300,000	69.3
	全県規模の研究指定校・研究物発行団体等	3	11	△8	27.3
	金額	210,000	670,000	△460,000	31.3
	特別事業助成	4	12	△8	33.3
金額	1,237,000	5,540,000	△4,303,000	22.3	
団体助成	34	36	△2	94.4	
金額	9,830,000	9,940,000	△110,000	98.9	
深めよう絆にいがた県民会議	1	1	0	100.0	
金額	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
総件数	106	157	△51	67.5	
総額	15,657,000	22,420,000	△6,763,000	69.8	

8.退職準備金借入銀行あつせん

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	令和2年度	前年同期	前年比	令和2年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	0	2	—	0	6,700,000	—
大 光 銀 行	0	0	—	0	0	—
計	0	2	—	0	6,700,000	—

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

		件 数			金 額		
		令和2年度	前年同期	前年比	令和2年度	前年同期	前年比
現 職	総 合 健 診	277	150	184.7	4,165,000	2,250,000	185.1
	オプション検診	1,022	890	114.8	2,264,000	1,698,000	133.3
継 続	総 合 健 診	1,142	1,226	93.1	17,190,000	18,540,000	92.7
	オプション検診	798	801	99.6	1,911,500	1,701,500	112.3

報告4 令和2年度会計決算報告及び監査報告について

貸借対照表

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	847,527	551,359	296,168
郵便振替	82,176,888	42,047,887	40,129,001
普通預金	2,279,266,313	1,595,826,847	683,439,466
定期預金(1)	120,000,000	140,000,000	▲ 20,000,000
有価証券(1)	1,000,000,000	1,300,000,000	▲ 300,000,000
前払金	83,990	83,990	0
未収保険料	5,000	18,422	▲ 13,422
未収手数料	2,139,698	2,276,765	▲ 137,067
未収利息	81,185,472	69,986,953	11,198,519
未収金	1,314,044	108,667	1,205,377
流動資産合計	3,567,018,932	3,150,900,890	416,118,042
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	64,453,000	58,438,000	6,015,000
特定資産合計	64,453,000	58,438,000	6,015,000
(3) その他固定資産			
建物	248,434,155	248,434,155	0
建物減価償却累計額	▲ 37,625,970	▲ 29,704,713	▲ 7,921,257
構築物	25,951,725	25,951,725	0
構築物減価償却累計額	▲ 8,259,138	▲ 6,520,372	▲ 1,738,766
什器備品	9,335,715	9,335,715	0
什器備品減価償却累計額	▲ 5,440,477	▲ 4,496,325	▲ 944,152
リース資産	7,043,760	7,043,760	0
リース資産減価償却累計額	▲ 5,635,008	▲ 4,226,256	▲ 1,408,752
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	889,924,226	1,030,131,717	▲ 140,207,491
住宅・宅地資金貸付金	850,721,461	1,036,476,906	▲ 185,755,445
学資金貸付金	600,114,697	701,184,267	▲ 101,069,570
入学資金貸付金	516,366,892	576,436,501	▲ 60,069,609
災害資金貸付金	5,456,526	6,479,408	▲ 1,022,882
自動車資金貸付金	1,016,981,390	1,119,385,108	▲ 102,403,718
結婚資金貸付金	108,928,898	141,184,637	▲ 32,255,739
有価証券(3)	30,691,392,114	30,437,582,644	253,809,470
その他固定資産合計	35,076,949,486	35,457,937,397	▲ 380,987,911
固定資産合計	35,191,402,486	35,566,375,397	▲ 374,972,911
資産合計	38,758,421,418	38,717,276,287	41,145,131
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,208,751	3,324,871	▲ 116,120
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	667,200	187,500	479,700
リース債務	1,408,752	1,408,752	0
預り金	70,000	0	70,000
個人年金保険料預り金	17,394,000	17,937,000	▲ 543,000
月払保険料預り金	54,297,522	58,121,993	▲ 3,824,471
期末勤労手当引当金	3,249,541	3,214,826	34,715
流動負債合計	80,365,766	84,264,942	▲ 3,899,176
2. 固定負債			
リース債務	0	1,408,752	▲ 1,408,752
現職団員積立金	24,831,444,910	25,594,678,400	▲ 763,233,490
継続団員積立金	10,575,478,098	10,012,238,429	563,239,669
退職給付引当金	50,440,000	48,021,000	2,419,000
役員退職慰労引当金	14,013,000	10,417,000	3,596,000
固定負債合計	35,471,376,008	35,666,763,581	▲ 195,387,573
負債合計	35,551,741,774	35,751,028,523	▲ 199,286,749
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	3,206,679,644	2,966,247,764	240,431,880
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,206,679,644	2,966,247,764	240,431,880
負債及び正味財産合計	38,758,421,418	38,717,276,287	41,145,131

正味財産増減計算書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	405,000	405,000	0
債券利子	405,000	405,000	0
特定資産運用益	573	471	102
特定資産受取利息	573	471	102
資金運用収益	553,877,997	383,603,981	170,274,016
預金利子	27,178	26,204	974
債券利子	421,056,002	383,576,866	37,479,136
証券売買益	0	911	▲ 911
債券償還益	132,794,817	0	132,794,817
事業収益	87,670,721	96,933,709	▲ 9,262,988
貸付金利子	59,105,376	66,910,155	▲ 7,804,779
保険料取扱手数料	28,565,345	30,023,554	▲ 1,458,209
雑収益	13,300	13,032	268
雑収益	13,300	13,032	268
経常収益計	641,967,591	480,956,193	161,011,398
(2) 経常費用			
事業費	219,807,557	242,300,784	▲ 22,493,227
普通厚生費	31,213,937	31,355,932	▲ 141,995
特別厚生費	121,725,000	130,950,000	▲ 9,225,000
教育文化振興費	15,657,000	22,420,000	▲ 6,763,000
事業振興費	6,991,600	6,945,400	46,200
支部運営費	320,000	320,000	0
諸費	41,250,020	47,719,452	▲ 6,469,432
退団慰労金	2,650,000	2,590,000	60,000
管理費	181,658,154	190,698,250	▲ 9,040,096
会議費	423,661	1,483,034	▲ 1,059,373
人件費	74,359,459	79,621,624	▲ 5,262,165
出張旅費	308,824	1,244,883	▲ 936,059
需要費	20,454,745	23,179,129	▲ 2,724,384
電算委託費	3,960,000	4,664,800	▲ 704,800
調査研究費	246,376	1,427,064	▲ 1,180,688
租税公課	66,564,088	63,754,661	2,809,427
営繕管理費	608,520	602,348	6,172
火災保険料	219,080	209,620	9,460
警備保障費	803,880	796,572	7,308
光熱水費	990,657	1,041,654	▲ 50,997
減価償却費	12,012,927	12,030,374	▲ 17,447
雑費	705,937	642,487	63,450
経常費用計	401,465,711	432,999,034	▲ 31,533,323
当期経常増減額	240,501,880	47,957,159	192,544,721
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	240,501,880	47,957,159	192,544,721
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	240,431,880	47,887,159	192,544,721
一般正味財産期首残高	2,966,247,764	2,918,360,605	47,887,159
一般正味財産期末残高	3,206,679,644	2,966,247,764	240,431,880
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,206,679,644	2,966,247,764	240,431,880

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準
公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物及び構築物は定額法、什器備品は定率法による。
 - ②ソフトウェアは定額法による。
 - ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①期末勤労手当引当金
期末勤労手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
 - ③役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	58,438,000	6,015,000	0	64,453,000
小計	58,438,000	6,015,000	0	64,453,000
合計	108,438,000	6,015,000	0	114,453,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科目	期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	0	—	0	—
有価証券(2)	50,000,000	—	(50,000,000)	—
小計	50,000,000	—	(50,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	64,453,000	—	—	(64,453,000)
小計	64,453,000	—	—	(64,453,000)
合計	114,453,000	—	(50,000,000)	(64,453,000)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券(2)			
地方債	50,000,000	50,670,000	670,000

(単位：円)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券(3)			
国債	6,226,634,774	6,896,255,630	669,620,856
地方債	2,976,872,867	3,144,352,277	167,479,410
財投債	4,762,670,350	5,114,340,700	351,670,340
事業債	4,350,378,021	4,374,150,200	23,772,175
ユーロ債	12,374,836,088	12,483,884,000	109,057,912
計	30,691,382,114	32,012,982,807	1,321,600,693

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

5. その他

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
 - ① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
 - ② 信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
 - ③ 市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)					
区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	58,438,000	6,015,000	0	64,453,000
	特定資産計	58,438,000	6,015,000	0	64,453,000

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
期末勤労手当引当金	3,214,826	3,248,541	3,214,826	0	3,248,541
退職給付引当金	48,021,000	2,419,000	0	0	50,440,000
役員退職慰労引当金	10,417,000	3,596,000	0	0	14,013,000

監査報告書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 桑原 直哉 殿

令和3年5月7日
一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

監事 淡路 弘亨 
監事 若林 靖人 
監事 中島 崇 

私たちは、一般財団法人 新潟県教職員厚生財団の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの、事業年度の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など、必要と思われる当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し、その妥当性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当事業年度の財産及び損益のすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和3年5月24日

一般財団法人新潟県教職員厚生財団

理事長 桑原直哉 殿

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

塚田一誠 

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告5 理事・監事の選任について

定款第29条第1項の規定により、理事・監事全員が令和3年5月26日をもって任期満了となるので、定款第18条の規定により、令和3年度定時評議員会において理事・監事を「別表2」のとおり選任する。

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 18名
- ・監事 4名

報告6 評議員の一部退任及び後任評議員の選任について

令和3年3月31日をもって、一部の評議員が退職または他支部への異動により退任したので、定款第15条第2項の規定により、令和3年度定時評議員会において「別表1」のとおり後任評議員を選任する。

別表1

令和3年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	長谷川 智	葛塚小学校	新任	長谷部 芳樹	松浜小学校	
2	新潟東区	小林 裕之	竹尾小学校	新任	佐々木 克己	東山の下小学校	
3	新潟中央区	大井 隆	上所小学校		根岸 恵美	万代長嶺小学校	新任
4	新潟江南区	岡田 義則	早通小学校	新任	津野 治彦	亀田小学校	
5	新潟秋葉区	齊藤 裕子	結小学校	新任	間嶋 哲	新津第一小学校	新任
6	新潟南区	阿部 祐子	根岸小学校		小林 武	大通小学校	
7	新潟西区	滝澤 豊	立仏小学校	新任	本多 郁代	青山小学校	
8	新潟西蒲区	平田 伸一	中之口西小学校	新任	上澤田 誠	巻北小学校	
9	新潟市中学校	塚野 義孝	亀田中学校	新任	伊藤 雅人	上山中学校	
10	長岡・三島	上村 満	中島小学校		今泉 祐治	旭岡中学校	
11	上越市	遠藤 和英	高志小学校	新任	澤田 靖	春日中学校	新任
12	三条市	小畑 一二美	裏館小学校		本間 康夫	栄中学校	新任
13	柏崎・刈羽	阿部 浩	刈羽小学校	新任	永井 林一郎	瑞穂中学校	新任
14	新潟市	萩野 喜弘	第一中学校	新任	井上 正裕	外ヶ輪小学校	新任
15	小千谷市	川池 雅樹	東小千谷小学校		高橋 和人	小千谷小学校	
16	加茂・南蒲	栗林 操	田上中学校	新任	栢森 耕太郎	加茂小学校	
17	十日町・中魚	宮澤 均	南中学校		松澤 ゆりか	十日町小学校	新任
18	見附市	水戸 巖	西中学校	新任	松井 謙太	見附小学校	
19	村上・岩船	松田 洋平	村上小学校	新任	今井 学	岩船中学校	
20	燕・西蒲	新井田 義一	分水中学校	新任	二平 芳信	吉田小学校	
21	糸魚川市	吉田 和則	能生中学校		富永 範子	南能生小学校	新任
22	妙高市	湯浅 昭司	妙高高原南小学校	新任	村井 友明	新井中学校	
23	五泉市	高津 清一	愛宕小学校		上之山 達朗	村松小学校	新任
24	阿賀野・北蒲	丸田 磨里	聖籠中学校	新任	佐藤 元彦	水原小学校	
25	佐渡市	香遠 正浩	金井中学校		山田 裕之	金井小学校	新任
26	胎内市	池田 裕之	胎内小学校	新任	中村 祐一	中条小学校	
27	魚沼市	佐藤 茂幸	小出小学校		早川 政宏	堀之内小学校	
28	南魚沼	田中 和徳	城内小学校	新任	渡辺 和人	六日町中学校	
29	東蒲原郡	稲生 一徳	阿賀津川中学校		茂野 正明	上川小学校	
30	高等学校	柳沢 幸也	高田北城高等学校		佐藤 一彦	新潟中央高等学校	
31	高等学校	内田 卓利	三条高等学校				
32	高等学校	仲野 孝	新潟商業高等学校				
33	特別支援学校	内山 徹	吉川高等特別支援学校	新任	阿部 隆一	新潟市立東特別支援学校	新任
34	大学				萱場 龍一	新潟大学工学部	
35	新事研	外山 敏美	名木野小学校				

令和3年度 顧問・理事・監事名簿

No.	役職	氏名		所属先等
1	顧問	涌井昭夫		新潟県教職員厚生財団元理事長
2		桑原直哉		新潟県教職員厚生財団前理事長
3		長谷川 豊		新潟県学校生活協同組合長
1	理事長	坂井育男	再任	新潟県教職員厚生財団
2	副理事長	岡島祐次	再任	新潟県教職員組合執行委員長
3	専務理事	猪股博英	再任	新潟県教職員厚生財団
4	常務理事	堀井重人	新任	新潟県教職員厚生財団
5	理事	市川 亮	再任	新潟県立新潟高等学校長
6		灰野正宏	新任	新潟県立新発田高等学校長
7		高橋 淳	新任	新潟県立東新潟特別支援学校長
8		大橋伸夫	再任	新潟市立白新中学校長
9		吉田 隆	再任	新潟市立新潟小学校長
10		藤井 聡	新任	新発田市立御免町小学校長
11		高橋正則	再任	長岡市立阪之上小学校長
12		若月典明	再任	長岡市立表町小学校長
13		佐藤理仁	新任	上越市立城北中学校長
14		塚田 賢	新任	上越市立大手町小学校長
15		中島秀晴	再任	上越市立大町小学校長
16		新井秀和	再任	新潟県学校生活協同組合専務理事
17		吉澤 環	再任	新潟県学校生活協同組合常務理事
18		徳留信登	再任	新潟県教職員組合書記長
1	監事	淡路弘幸	再任	長岡市立東北中学校長
2		若林靖人	再任	小千谷市立小千谷中学校長
3		中島 崇	再任	新潟県教職員組合副執行委員長
4		星野 篤	新任	大樹生命保険株式会社新潟支社長

公益目的支出計画実施報告

教育文化活動実施増減計算書(継続事業)
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
経常収益			
経常収益計	0	0	0
経常費用			
事業費			
教育文化振興費	15,657,000	22,420,000	△ 6,763,000
管理費			
人件費	857,868	935,357	△ 77,489
需要費(消耗品費)	4,746	7,628	△ 2,882
租税公課	732,204	701,301	30,903
営繕管理費	6,693	6,625	68
火災保険料	2,409	2,305	104
警備保障費	8,842	8,762	80
光熱水費	10,897	11,458	△ 561
経常費用計	17,280,659	24,093,436	△ 6,812,777
当期経常増減額	△ 17,280,659	△ 24,093,436	6,812,777
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期増減額(経常増減額+経常外増減額)	△ 17,280,659	△ 24,093,436	6,812,777
期首公益目的財産額	1,266,686,515	1,290,779,951	△ 24,093,436
当期公益目的事業支出額	△ 17,280,659	△ 24,093,436	6,812,777
期末公益目的財産額残高	1,249,405,856	1,266,686,515	△ 17,280,659